

学民連携による飯舘村の農業再生に向けた取り組み

菅野宗夫^{1,3}・溝口勝^{2,3}

¹飯舘村農業従事者, ²東京大学大学院農学生命科学研究科教授, ³ふくしま再生の会理事

全村避難が続く飯舘村では「29年春までに避難解除（福島民報, 4月21日朝刊）」することを目指して住居と農地の除染が急ピッチで進められている。こうした中、2011年6月からNPO法人「ふくしま再生の会」と地元農家が協力して、国や村に任せきりにするのではなく、自助努力でできることを試す活動が続けられている。この活動に本研究科（農学部）中で自発的に生まれた「福島復興農業工学会議」や「サークルまでい」、放射性同位元素施設などの教職員・学生が加わっている。今回の報告会では、これまでにNPO-村民-農学部が連携して取り組んできた活動を紹介し、除染後の農地の実態と農業再生に向けた今後の取り組み計画について報告する。

【東大農学部関係者が関与したこれまでの活動】（別紙リーフレット参照）

村内の放射能汚染の実態調査（農地、林地）、農地から放射性セシウムを除去するための現場技術の開発、水田湛水による農村空間での放射線量低減技術の開発、イネの試験栽培、大豆・ソバの試験栽培、土壌・作物・イノシシ・木材の放射性セシウム分析、ふくしま再生の会の報告会のサポート、など、現在進行中の活動もあるが、これらについては別紙を参照されたい。

【除染後の農地】

2015年3-4月に地元農家の依頼を受けて、除染が終了した農地の土壌調査を実施した。週末にNPOが土壌コアを採取し東大農学部に送り、その土壌を「サークルまでい」のメンバーが2cmごとに試料容器に詰め替え、放射性同位元素施設に送り、さらに放射性同位元素施設で放射性セシウムを分析しその結果をNPOに返した。NPOがその結果を飯舘村行政区の説明会で報告した。見事な連携プレイである。こうした土壌調査の結果、①除染後の農地には10cm厚くらいの砂が客土されていること、②砂の下にも放射性セシウムが残留していること、③客土厚や残留の程度は農地によって異なること、④一筆の農地内でも除染の程度にバラツキがあること等が明らかになった。

【農業再生に向けた取り組み】

農業は帰村した直後からすぐに再開できるわけではない。その意味では今年はこれまで以上のチャレンジが必要である。除染された農地をどのように利用するのか、何が栽培できるのか、表土を失い客土された農地の肥沃度をどのように回復させるか、農業用水は末端まで届くのか、など、今年のうちを確認しておかねばならない課題が山積している。

NPOでは長期的な農業再生を目指して昨年からはハウス栽培による葉物野菜の栽培にも取り組んでいる。また、行政区単位で村民と一緒に土地利用計画図を作成し、それに基づいて具体的な活動項目をリストアップしている。これらの項目はどれもが農学の総合的な知見なしには実現できないものである。是非とも農学部の先生方に現場を見て頂いた上で適切なアドバイスを頂きたい。

参考資料：（リーフレット）被災地の農林水産・畜産・漁業の支援・復興、福島復興農業工学会議（土壌除染の農業工学的研究）